

ケースで学ぶ経営分析

～財務諸表からみえる AI × IoT の世界～

人工知能(AI)やIoTの話題が連日ニュース、新聞などで取り上げられています。2017年5月にはGoogle傘下のDeepMind社が開発した囲碁AI「Alpha 碁」が世界最強棋士との三番勝負で三戦全勝したことが話題となりました。平成28年度の情報通信白書は、インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は、2020年までに304億個まで増大すると予想しています。今後は、AIとIoTの組み合わせ(AI×IoT)によって、新たな知識、価値、サービス等の創出が期待されています。

こうした世の中の動きは、企業の財務諸表にどのように表れているのでしょうか。今回はケースとしてAIやIoTの開発を進めている企業を取り上げ、既存の企業と比較しながら、その特徴をお話したいと思います。

講義スケジュール

9月8日(金)	18:30~21:00	経営戦略の分析、成長性、収益性、効率性、レバレッジの分析 ～AI・IoT企業の特徴はどんなところに見られる?～
9月15日(金)	18:30~21:00	資金調達、事業投資、株価評価の分析 ～AI・IoT企業の投資戦略をどのように評価するか?～

講師紹介



上野 雄史(うえの たけふみ) 静岡県立大学経営情報学部准教授

専門分野は、財務会計、国際会計、経営分析。保険と企業年金に関連する会計やリスクマネジメントの研究から、企業の経営分析まで幅広く研究を行っている。

最近の著作としては、「ERMの情報開示の実態に関する検証 -G-SIIsと日本の損害保険会社をケースとして-」、単著、『損害保険研究』、107-134頁、2017年2月発刊などがある。

会場	B-nest(ビネスト)静岡市産学交流センター 小会議室1 (住所:静岡市葵区御幸町3番地の21)
受講料	5,880円
※持ち物	電卓を各自でご持参ください。
申込締切	平成29年8月30日(水) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest(ビ・ネスト) 静岡市産学交流センター	ケースで学ぶ経営分析	平成 29 年 8 月 30 日(水)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 ー (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL...http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。